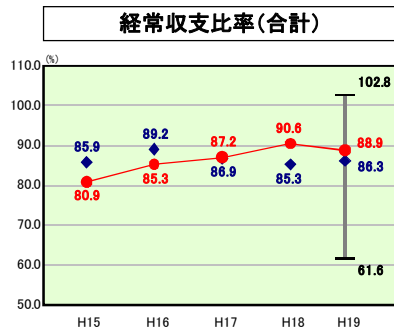
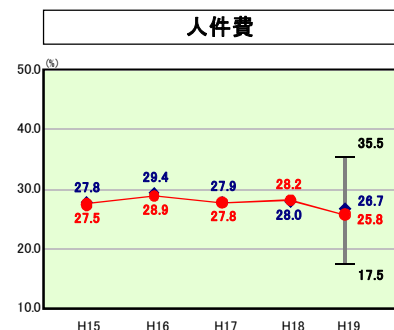
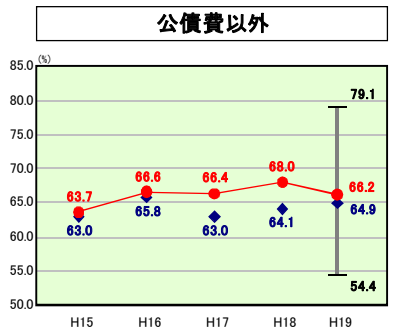


## 経常収支比率の分析

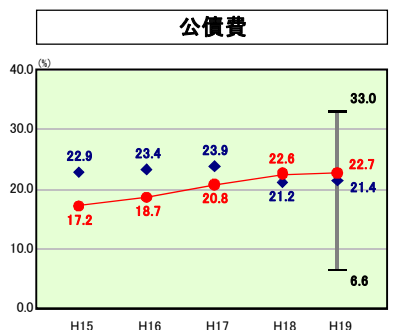
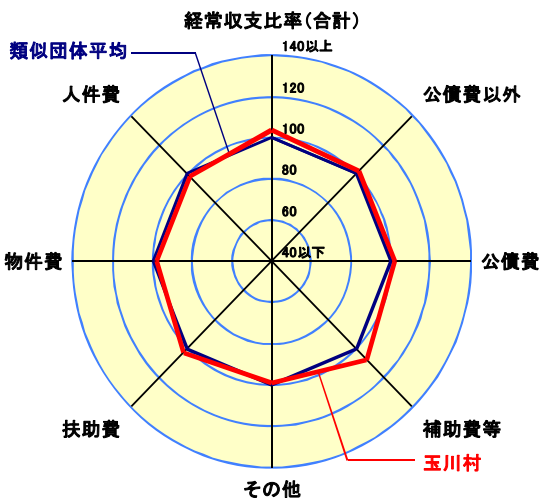


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

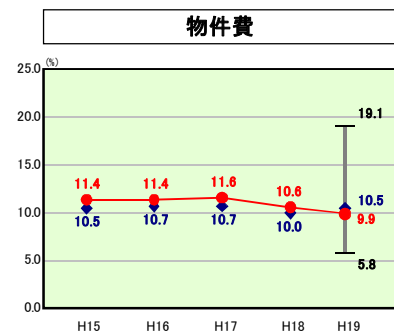
人口 7,535人(H20.3.31現在)  
面積 46.56km<sup>2</sup>  
歳入総額 3,152,024千円  
歳出総額 3,071,996千円



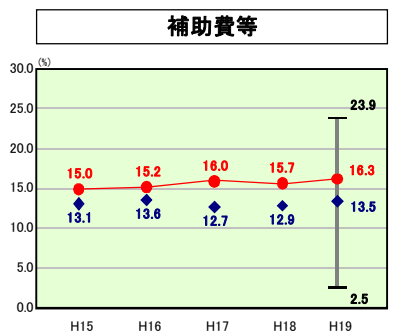
H19類似団体内順位 22/59  
全国市町村平均 28.0  
福島県市町村平均 26.7



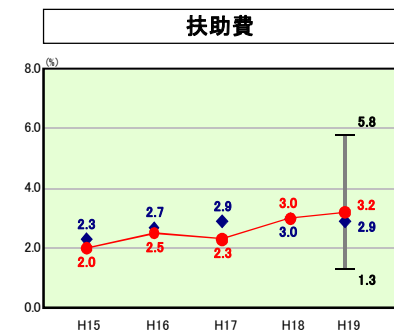
H19類似団体内順位 30/58  
全国市町村平均 20.3  
福島県市町村平均 18.9



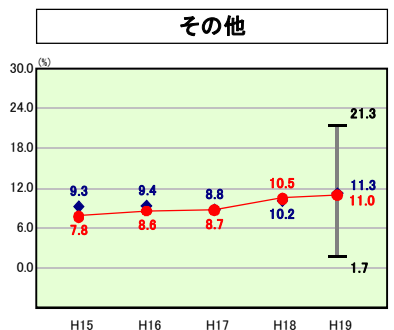
H19類似団体内順位 29/59  
全国市町村平均 13.1  
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 49/58  
全国市町村平均 10.4  
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 38/59  
全国市町村平均 8.8  
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 32/58  
全国市町村平均 11.4  
福島県市町村平均 13.2

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率の分析について：  
全体では類似平均を2.6ポイント上回っている。主な要因は、過去に実施した建設事業に係る公債費負担の伸びと、特別養護老人ホームや国営母畑土地改良事業負担金に係る補助費等の増であるが、償還金のピークが平成19年度で、その後も高止まり傾向となることや普通建設事業についても大規模なものは見合わせているため、暫くは高い比率が予想される。このため、第4次玉川村行政改革大綱及び玉川村集中改革プランに基づく事務事業の見直しと経費の削減を図り、更には、高い利率の借入事業の繰上償還を公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画により実施するとともに、玉川村定員適正化計画により平成17年度から23年度で13人削減し人件費の抑制を図ることにより、全体の比率の上昇率を抑制する。

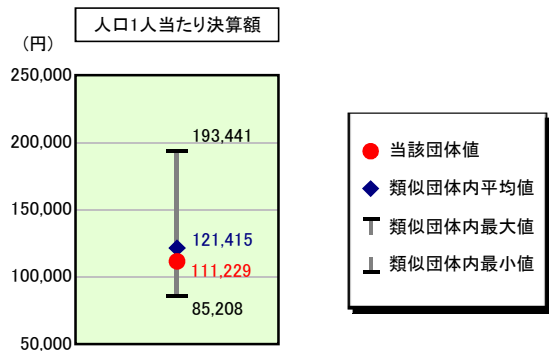
人件費及び人件費に準ずる費用の分析について：  
人件費及び公債費に準ずる費用の分析について：  
公債費及び公債費に準ずる費用の分析について：  
公債費充当一般財源及び公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金については、類似平均を下回っているが、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源が大きく上回っており、更には、基準財政需要額に算入される額が類似平均よりも14.7ポイントも低いいため、全体で類似平均を大きく上回った。このため、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画に基づき繰上償還を実施し、将来負担を軽減するとともに、新たな債務負担行為は設定しない。

普通建設事業費の分析について：  
平成15年度は、総合運動公園整備事業や空港周辺対策事業等の実施により、類似平均値を大きく上回っていたが、大規模な投資的事業の完了により、平成16年度からは類似平均を下回っている。今後、投資的経費については、継続事業の完了を優先し、新規事業については、引き続き慎重に検討し、経費の削減を図る。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 玉川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



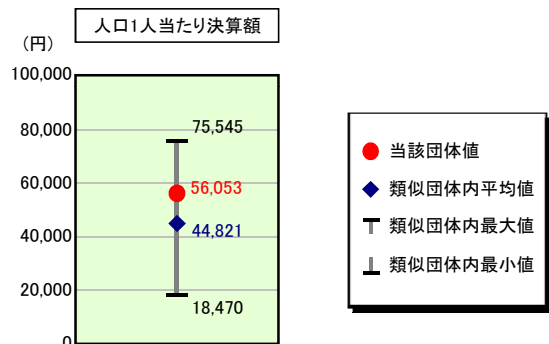
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	679,264	90,148	103,963	▲ 13.3
賃金 (物件費)	26,382	3,501	6,819	▲ 48.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	127,440	16,913	14,901	13.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,221	2,020	547	269.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,076	5,319	3,859	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,345	1,506	1,636	▲ 7.9
▲退職金	▲ 61,616	▲ 8,177	▲ 10,311	▲ 20.7
合計	838,112	111,229	121,415	▲ 8.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	11.88	▲ 2.72
ラスパイレス指数	96.8	92.8	4.0

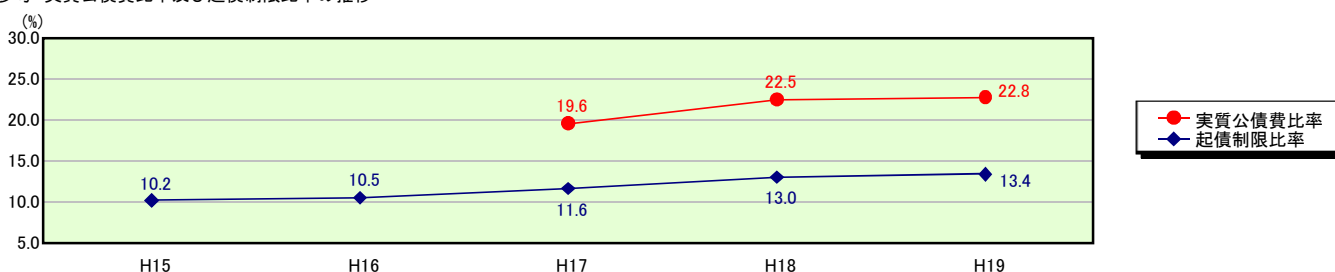
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	540,175	71,689	75,341	▲ 4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	104,777	13,905	22,862	▲ 39.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	87,679	11,636	6,985	66.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	100,707	13,365	3,564	275.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 410,976	▲ 54,542	▲ 63,943	▲ 14.7
合計	422,362	56,053	44,821	25.1

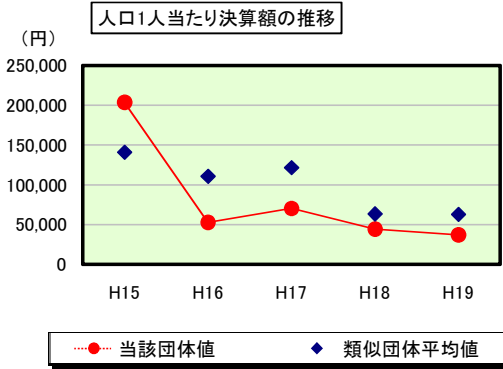
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 玉川村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,566,882	203,729	18.4	140,845	▲ 6.7	25.1
うち単独分	1,176,470	152,967	36.4	82,455	▲ 2.1	38.5
H16	405,550	52,806	▲ 74.1	110,575	▲ 21.5	▲ 52.6
うち単独分	252,973	32,939	▲ 78.5	68,815	▲ 16.5	▲ 62.0
H17	536,837	70,313	33.2	121,414	9.8	23.4
うち単独分	223,913	29,327	▲ 11.0	58,925	▲ 14.4	3.4
H18	335,922	44,452	▲ 36.8	63,426	▲ 47.8	11.0
うち単独分	222,192	29,402	0.3	41,771	▲ 29.1	29.4
H19	279,278	37,064	▲ 16.6	62,772	▲ 1.0	▲ 15.6
うち単独分	199,351	26,457	▲ 10.0	42,833	2.5	▲ 12.5
過去5年間平均	624,894	81,673	▲ 15.2	99,806	▲ 13.4	▲ 1.8
うち単独分	414,980	54,218	▲ 12.6	58,960	▲ 11.9	▲ 0.7